

事務事業名		大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目					
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成9 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 港湾の整備促進							-	-	-	-	-
根拠法令													
所属	部課名	商工港湾部港湾経済課											
	課長名	佐々木 義久											
	係名	港湾振興係		電話	0192-27-3111								
	担当者	山岸健悦郎		内線	117								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
・委員17名で構成、市漁協役員、地域住民、国、県、市の職員で構成し、当課で事務局を担当している。 ・毎年度1回、年度の初めに開催し、当年度の国、県の港湾整備事業について説明し、理解をいただくことを目的としている。 ・本協議会は、永浜・山口地区港湾整備を開始する時期に設立された協議会であり、当初から市が事務局として開催案内等の事務処理を行っている。 ・本協議会の開催について、予算措置はしていないので、右上の予算科目の記入はない。 ・規約により、副市長が会長となり、副会長は会長指名しており、現在大船渡市漁業協同組合長が指名されている。 ・東日本大震災に伴う山口・永浜地区の港湾施設の復旧工事や防潮堤の新設などに係る住民説明等の状況を勘案しながら、今後の本協議会のあり方(役割、位置付け等)について検討する必要がある。						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金					
都道府県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
事業費計(A)	0												
人件費	正規職員従事人数												
延べ業務時間													
人件費計(B)	0												
トータルコスト(A)+(B)	0												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
特になし	ア 開催回数	回
	イ	
	ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
特になし		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡港港湾整備事業の実施に関わる漁業関係者、赤崎地区住民団体や国、県、市職員等委員17名	名称	単位
	カ 出席委員数	人
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
港湾整備に係る理解が深まる。	名称	単位
	サ 委員出席率	%
	シ	
	ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
港湾施設の利便性、安全性が高まる。		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	160	160	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)	千円	160	160	160	160	160	160
⑤活動指標			ア 回	-	-	-	-	-	1
			イ						
			ウ						
⑥対象指標			カ 人	-	-	-	-	-	17
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ %	-	-	-	-	-	100
			シ						
			ス						

事務事業ID	0427	事務事業名	大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業
--------	------	-------	--------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
永浜・山口地区港湾整備の推進に当たり、県からの依頼により平成9年7月に設立した。規約で目的は、「国及び岩手県が実施する大船渡港永浜・山口地区港湾整備に係る漁場環境及び生活環境の保全等について協議し、円滑な整備促進に寄与すること」としている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・平成9年3月、県・市と当時の大船渡漁協、赤崎漁協がそれぞれ締結した覚書について、漁業者からその遵守についての意見が出される場合があり、特に湾内の浅瀬量や、今後の見通しなどの確認を求められることが多かった。県ではその都度説明し、理解を得ながら進めている。 ・県事業費等の資料が提出されることや、会議はマスコミ等にも公開していたことから、積極的な情報公開がなされていたと考える。 ・東日本大震災津波により、永浜・山口地区港湾施設も被災し復旧工事を行っている。また、同所はガレキの二次処理場に使用されていたことが整備工事の進捗に影響した。 ・東日本大震災により、住居の分布が大きく変わり、また山口地区や山口・永浜地区の港湾施設内に防潮堤が新設される予定となっているなど、震災前とは状況が大きく変化していることから、県の港湾施設等の復旧工事やこれに伴う住民説明等の状況を勘案しながら、今後の本協議会のあり方(役割、位置付け等)について検討する必要がある。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・震災後、地域住民等は、湾内の湾内環境の保全のほか、港湾施設等の復旧や今後のまちづくりの方向に大きな関心を寄せている。			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	・港湾整備に関するあらゆる意見・質問を直接話すことができる機会であり、特に漁業関係者、地域住民にとっては意義があるものと考えている。港湾物流のネットワークの構築の一助となっており、政策体系に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	・予算のない事業であり、県(国(直轄分)は平成20年度で終了)の整備を実施する側と漁業関係者といういわば相対する関係者の会議であるが、市が事務局を担当し、両者の意見調整や要望、実態把握のため必要な会議であり、当市が実施することは妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・港湾整備にあたり、漁業関係者、地域住民等に理解してもらうために、その代表者らと情報交換を行うものであることから妥当と考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	港湾整備についての理解と協力をいただきながら要望等も賜る機会であり、震災前の年1回の開催は妥当と考えている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・港湾整備事業について説明する場がなくなることにより、意思疎通が不足することや要望意見を直接訴える機会がなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	関係者が一堂に会する機会はないことから。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	当事業に関して予算計上はしていない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・事務的な最低限の業務時間を算出しており、削減余地はない。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業当事者及び漁業、地域の住民が一堂に会しており、適正と考えている。	

事務事業ID	0427	事務事業名	大船渡港永浜・山口地区港湾整備促進協議会開催事業
--------	------	-------	--------------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災の影響で事業を中断しているが、漁業者、地域住民の意見、提案に耳を傾け今後の整備に反映していくことは重要であり、災害復旧事業やまちづくりの進捗を見ながら、再開の時期を検討すべきである。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 永浜・山口地区港湾施設の復旧状況やまちづくりの方向を踏まえながら、関係者の情報交換の場として、事業実施について検討していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 企業立地港湾課長	佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 漁業者、地域住民の意見、提案に耳を傾け今後の整備に反映していくことは重要であり、災害復旧事業やまちづくりの進捗を見ながら、再開の時期を検討すべきである。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 港湾整備について住民、漁業者と行政が一堂に会する機会であり、震災からの復興状況を含め、今後も適宜開催し、情報提供・協議を行う。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
